



平成 19 年 2 月期 決算短信(連結)

平成 19 年 4 月 2 日

上場会社名 株式会社 ニトリ 上場取引所 東京・札幌
 コード番号 9843 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.nitori.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 似鳥 昭雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部ゼネラルマネジャー 氏名 野嶽 直樹 TEL (03)6741-1204
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 2 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 2 月 21 日～平成 19 年 2 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 2 月期 | 189,126 | 20.6 | 22,300 | 22.3 | 23,101 | 21.4 |
| 18 年 2 月期 | 156,758 | 21.1 | 18,227 | 23.5 | 19,034 | 24.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19 年 2 月期 | 13,434 | 23.1 | 237.16 | 235.79 | 17.3 | 15.8 | 12.2 |
| 18 年 2 月期 | 10,914 | 25.4 | 385.75 | 383.56 | 16.6 | 15.4 | 12.1 |

(注) ①持分法投資損益 19 年 2 月期 - 百万円 18 年 2 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 19 年 2 月期 56,649,303 株 18 年 2 月期 28,293,402 株
 (平成 18 年 2 月 21 日付で 1 : 2 の株式分割を実施しております。)
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 2 月期 | 156,220 | 84,434 | 54.0 | 1,488.75 |
| 18 年 2 月期 | 136,856 | 71,178 | 52.0 | 2,514.57 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19 年 2 月期 56,715,280 株 18 年 2 月期 28,306,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 2 月期 | 18,692 | △21,569 | 4,067 | 7,657 |
| 18 年 2 月期 | 13,363 | △21,034 | 10,250 | 6,373 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 21 日～平成 20 年 2 月 20 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 104,700 | 11,200 | 6,600 |
| 通期 | 215,600 | 25,000 | 14,600 |

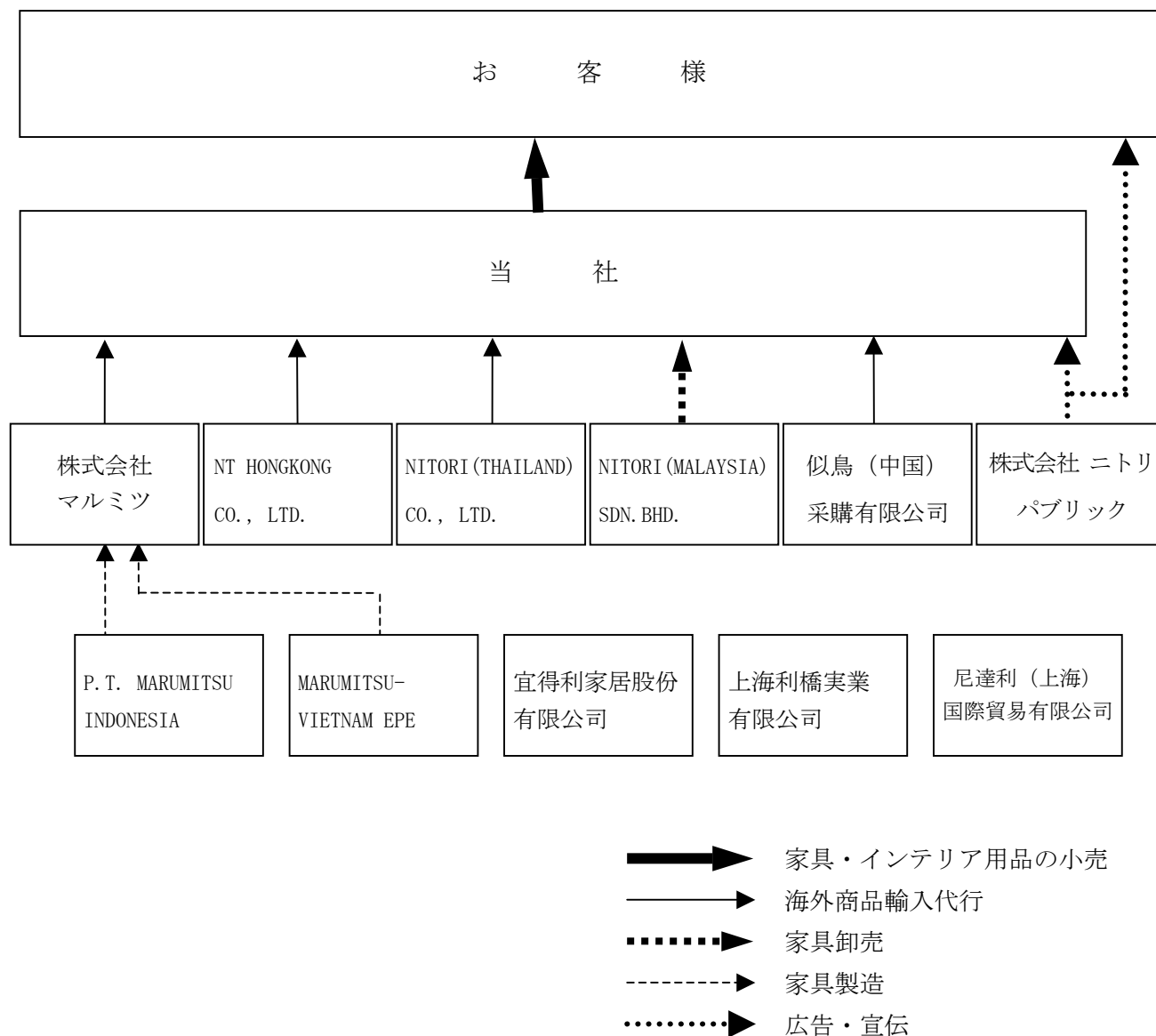
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 257 円 43 銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



(注) 1. 平成 18 年 8 月に買収した上海利橋実業有限公司は、上海における物流センター運営会社として当社グループの事業目的に沿って事業を行っております。

(注) 2. 宜得利家居股份有限公司は平成 18 年 12 月に設立し、台湾における販売子会社として稼働に向けての体制を構築中ではありますが、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(注) 3. 尼達利 (上海) 国際貿易有限公司は、海外子会社再編により業務を似鳥 (中国) 採購有限公司に移管し、平成 18 年 12 月に清算致しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び中長期計画を勘案した結果、1株当たり13円（中間配当金は5円）とさせていただく予定であります。

今後も業績の動向及び配当性向等を勘案して、積極的な利益還元策を実施する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくこと及び当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成15年8月21日には売買単位を100株から50株に引下げており、また、平成18年2月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは2012年までに、国外を含め店舗数300店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、総資産経常利益率15%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、「欧米並みの豊かな住生活を提供する」ため、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、店舗面では平成19年2月において全国で145店舗となりましたが、より身近な「住生活提案企業」として、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格1/2」の実現を目指しております。

また、住空間を構成する家具・インテリアなど色／柄／素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことができ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めてまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A級スペシャリスト」の育成を進めており、流通業のグローバルな競争

に備えてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、「欧米並みの住まいの豊かさを、世界の多くの人々に提供する」というロマンを実現するため、ニトリ店舗のすべてのホームファッションや家具が低価格で、かつ必要な品質や機能を備え、さらに気軽にコーディネートが楽しめることが不可欠であり、これらを支えるのが①世界各地から原材料を調達し、海外拠点で製品化する強力な商品開発力、②それら商品を輸入・配送する独自開発の物流システム、③これらに携わる人材の教育研修システムが確立、運用されているところにあります。

また、「2012年（平成24年）、目標300店舗・売上高3,800億円」の中期ビジョンの実現に向けた中期経営計画は、世界各国よりの商品調達を日本のみならず、アジア各国へ供給できるシステム作りのため、海外物流基地への投資により、海外出店の加速、インターネット販売の確立、品質改革による顧客満足向上、デザイナー活用を含めた独自商品企画力、組織の増強、現状の大型店舗主体からより小商圈に立地できる業態の開発であります。当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善が緩やかに進んだことに伴い、個人消費にも明るさが見られ景気はこれまでの回復基調を継続いたしました。

当家具・インテリア小売業界におきましては、個人消費は増加傾向であったものの原油高に伴う原材料費の高騰に加え、外資系大手企業の進出やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取り扱い拡大により、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、品質向上へ向けて「製造工程品質検証活動」として生産工場や取引先への立入検査及び工程管理に対する監査を実施し、材料段階から生産・出荷に至るまでの品質管理体制の整備・改善を行いました。

一方、広告宣伝活動としましては、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求に加え、ホームページ上のデジタルカタログの掲載のほか、全国ネットでのテレビCM放映を拡大し知名度の更なる向上を図りました。また、宣伝効果を測定したデータを有効活用し、チラシの配布エリアやサイズの見直しを実施し、計画的に販売促進費の抑制に努めました。

物流面では、インターネット通販における売上の拡大に備え小口商品の配達拠点の拡充を行い、物流体制の効率化を推進しました。また、今後の業容の拡大に備え国内外の物流センター網の見直しを行い、中国の惠州市及び上海市において物流センター新設の準備を進めました。

店舗面では、関東圏に更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区7店舗、甲信越、中国、九州地区にそれぞれ2店舗、東北、東海、関西地区にそれぞれ1店舗、計16店舗のホームファニッシング店を、関東地区に1店舗のホームファッション店を新設いたしました。また、北海道、関西地区でそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成19年2月20日現在では145店舗（内ホームファッション専門店17店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、我が社の世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、東京本部を新設し平成18年7月に北海道札幌市から東京都北区に本部機能を移転しました。今後は、更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進いたします。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,891億26万円（前期比20.6%増）、経常利益は231億1百万円（前期比21.4%増）、当期純利益は134億34百万円（前期比23.1%増）となりました。

今後の見通しといたしましては、株価の上昇や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費の傾向にもやや明るさが見られます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

また、平成18年12月に台湾で家具・インテリア用品の販売子会社を設立し、平成19年5月に当社グループとしては初となる海外出店を行うこととなりました。今後も世界を見据えグローバルな競争に備えてまいります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は2,156億円、経常利益は250億円、当期純利益は146

億円を予定しております。

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより 186 億 92 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより 40 億 67 百万円の資金を調達し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで 215 億 69 百万円支出したため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ 12 億 83 百万円増加し 76 億 57 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は 186 億 92 百万円であり、前連結会計年度に比べ 53 億 29 百万円（前年同期比 39.9%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が 229 億 60 百万円と前連結会計年度に比べ 42 億 12 百万円（前年同期比 22.5%増）増加したものの、法人税等の支払額が 88 億 35 百万円（前連結会計年度は 73 億 11 百万円の支出）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は 215 億 69 百万円であり、前連結会計年度に比べ 5 億 35 百万円（前年同期比 2.5%増）増加いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 186 億 68 百万円と前連結会計年度に比べ 43 億 49 百万円（前年同期比 30.4%増）増加したものの、無形固定資産の取得による支出が 2 億 86 百万円と前連結会計年度に比べ 28 億 62 百万円（前年同期比 90.9%減）減少したこと及びその他投資による支出が 8 億 74 百万円と前連結会計年度に比べ 7 億 20 百万円（前年同期比 45.2%減）減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の獲得額は 40 億 67 百万円であり、前連結会計年度に比べ 61 億 83 百万円（前年同期比 60.3%減）減少いたしました。これは主として長期・短期借入金の純増額が 44 億 5 百万円と前連結会計年度に比べ 63 億 28 百万円（前年同期比 59.0%減）減少したことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- ①当社グループの輸入比率は約 6 割と高水準で推移しており、このため、為替の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能

性があります。

- ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日現在) | | 増 減 (△印減) |
|---------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| 区 分 | | | | | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 6,373 | | 7,657 | | 1,283 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 5,089 | | 5,957 | | 867 |
| 3. たな卸資産 | 14,510 | | 15,920 | | 1,409 |
| 4. 繰延税金資産 | 1,201 | | 1,375 | | 173 |
| 5. その他 | 6,618 | | 6,100 | | △517 |
| 流動資産合計 | 33,794 | 24.7 | 37,010 | 23.7 | 3,216 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 39,770 | | 45,989 | | 6,219 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 661 | | 673 | | 12 |
| (3) 土地 | 19,472 | | 28,311 | | 8,839 |
| (4) 建設仮勘定 | 3,684 | | 2,459 | | △1,224 |
| (5) その他 | 350 | | 401 | | 50 |
| 有形固定資産合計 | 63,939 | 46.7 | 77,836 | 49.8 | 13,897 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | 3,254 | | 3,988 | | 734 |
| (2) その他 | 748 | | 516 | | △232 |
| 無形固定資産合計 | 4,002 | 2.9 | 4,504 | 2.9 | 501 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 947 | | 1,200 | | 252 |
| (2) 長期貸付金 | 325 | | 257 | | △68 |
| (3) 差入保証金・敷金 | 28,734 | | 29,944 | | 1,209 |
| (4) 繰延税金資産 | 890 | | 1,165 | | 274 |
| (5) その他 | 4,242 | | 4,321 | | 79 |
| 貸倒引当金 | △20 | | △20 | | — |
| 投資その他の資産合計 | 35,120 | 25.7 | 36,868 | 23.6 | 1,748 |
| 固定資産合計 | 103,062 | 75.3 | 119,210 | 76.3 | 16,147 |
| 資産合計 | 136,856 | 100.0 | 156,220 | 100.0 | 19,364 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成18年2月20日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年2月20日現在) | | 増 減 (△印減) |
|---------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| 区 分 | | | | | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 10,270 | | 11,517 | | 1,247 |
| 2. 短期借入金 | 15,922 | | 10,200 | | △5,721 |
| 3. 未払金 | 5,938 | | 6,000 | | 61 |
| 4. 未払法人税等 | 4,850 | | 5,953 | | 1,102 |
| 5. 賞与引当金 | 958 | | 1,154 | | 195 |
| 6. その他 | 6,917 | | 6,333 | | △584 |
| 流動負債合計 | 44,858 | 32.8 | 41,159 | 26.4 | △3,698 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 16,627 | | 26,605 | | 9,977 |
| 2. 退職給付引当金 | 1,202 | | 1,347 | | 145 |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 244 | | 241 | | △2 |
| 4. 繰延税金負債 | 10 | | 10 | | △0 |
| 5. その他 | 2,734 | | 2,421 | | △313 |
| 固定負債合計 | 20,819 | 15.2 | 30,626 | 19.6 | 9,806 |
| 負債合計 | 65,678 | 48.0 | 71,786 | 46.0 | 6,108 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | 12,694 | 9.3 | — | — | △12,694 |
| II 資本剰余金 | 12,830 | 9.4 | — | — | △12,830 |
| III 利益剰余金 | 45,359 | 33.1 | — | — | △45,359 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 291 | 0.2 | — | — | △291 |
| V 為替換算調整勘定 | 48 | 0.0 | — | — | △48 |
| VI 自己株式 | △45 | △0.0 | — | — | 45 |
| 資本合計 | 71,178 | 52.0 | — | — | △71,178 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | 136,856 | 100.0 | — | — | △136,856 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | — | — | 12,812 | 8.2 | 12,812 |
| 2. 資本剰余金 | — | — | 12,948 | 8.2 | 12,948 |
| 3. 利益剰余金 | — | — | 58,112 | 37.2 | 58,112 |
| 4. 自己株式 | — | — | △54 | 0.0 | △54 |
| 株主資本合計 | — | — | 83,818 | 53.6 | 83,818 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | — | — | 241 | 0.2 | 241 |
| 2. 為替換算調整勘定 | — | — | 374 | 0.2 | 374 |
| 評価・換算差額等合計 | — | — | 615 | 0.4 | 615 |
| 純資産合計 | — | — | 84,434 | 54.0 | 84,434 |
| 負債純資産合計 | — | — | 156,220 | 100.0 | 156,220 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕 | | 増 減 (△印減) | |
|----------------|---|-------|---|-------|--------------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 増減率 |
| I 売上高 | 156,758 | 100.0 | 189,126 | 100.0 | 32,367 | 20.6 |
| II 売上原価 | 77,424 | 49.4 | 95,326 | 50.4 | 17,901 | 23.1 |
| 売上総利益 | 79,333 | 50.6 | 93,799 | 49.6 | 14,466 | 18.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | 61,105 | 39.0 | 71,498 | 37.8 | 10,392 | 17.0 |
| 営業利益 | 18,227 | 11.6 | 22,300 | 11.8 | 4,073 | 22.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 185 | | 260 | | 74 | 40.4 |
| 2. 受取配当金 | 22 | | 23 | | 0 | 1.6 |
| 3. 賃貸料収入 | 1,157 | | 1,222 | | 65 | 5.6 |
| 4. その他 | 363 | | 383 | | 20 | 5.6 |
| 営業外収益計 | 1,728 | 1.1 | 1,889 | 1.0 | 160 | 9.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 120 | | 237 | | 117 | 97.2 |
| 2. 賃貸料原価 | 682 | | 717 | | 35 | 5.1 |
| 3. 為替差損 | 55 | | 44 | | △10 | △19.6 |
| 4. その他 | 63 | | 89 | | 25 | 40.2 |
| 営業外費用計 | 921 | 0.6 | 1,088 | 0.6 | 166 | 18.1 |
| 経常利益 | 19,034 | 12.1 | 23,101 | 12.2 | 4,066 | 21.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | | 1 | | 0 | 4.4 |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 150 | | — | | △150 | — |
| 特別利益計 | 151 | 0.1 | 1 | 0.0 | △149 | △99.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | 244 | | 41 | | △203 | △83.0 |
| 2. 退店違約金等 | 102 | | 31 | | △70 | △69.0 |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | 11 | | — | | △11 | — |
| 4. 減損損失 | — | | 69 | | 69 | — |
| 5. その他 | 79 | | — | | △79 | — |
| 特別損失計 | 437 | 0.2 | 142 | 0.1 | △295 | △67.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,748 | 12.0 | 22,960 | 12.1 | 4,212 | 22.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,176 | 5.2 | 9,937 | 5.2 | 1,761 | 21.5 |
| 法人税等調整額 | △341 | △0.2 | △412 | △0.2 | △70 | 20.5 |
| 当期純利益 | 10,914 | 7.0 | 13,434 | 7.1 | 2,520 | 23.1 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 [自平成17年2月21日 至平成18年2月20日] |
|------------------|-----|---|
| 区 分 | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 12,785 |
| II 資本剰余金増加高 | | |
| 新株予約権行使による新株の発行 | | 44 |
| 資本剰余金増加高計 | | 44 |
| III 資本剰余金期末残高 | | 12,830 |
| (利益剰余金の部) | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 35,039 |
| II 利益剰余金増加高 | | |
| 当期純利益 | | 10,914 |
| III 利益剰余金減少高 | | |
| 1. 配当金 | | 565 |
| 2. 連結子会社増加に伴う減少高 | | 28 |
| 利益剰余金減少高計 | | 594 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 45,359 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 2 月 20 日残高 | 12,694 | 12,830 | 45,359 | △45 | 70,838 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 118 | 118 | | | 236 |
| 剰余金の配当（注） 1 | | | △283 | | △283 |
| 剰余金の配当 | | | △283 | | △283 |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | | | △115 | | △115 |
| 当期純利益 | | | 13,434 | | 13,434 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 | △9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 118 | 118 | 12,753 | △9 | 12,980 |
| 平成 19 年 2 月 20 日残高 | 12,812 | 12,948 | 58,112 | △54 | 83,818 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成 18 年 2 月 20 日残高 | 291 | 48 | 340 | 71,178 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 236 |
| 剰余金の配当（注） 1 | | | | △283 |
| 剰余金の配当 | | | | △283 |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | | | | △115 |
| 当期純利益 | | | | 13,434 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △49 | 325 | 275 | 275 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △49 | 325 | 275 | 13,256 |
| 平成 19 年 2 月 20 日残高 | 241 | 374 | 615 | 84,434 |

（注） 1. 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 (△印減) |
|----------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|--------------|
| | | [自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日] | [自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日] | |
| 区 分 | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 18,748 | 22,960 | 4,212 |
| 減価償却費 | | 3,128 | 4,000 | 871 |
| 減損損失 | | — | 69 | 69 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 11 | — | △11 |
| 賞与引当金の増加額 | | 139 | 195 | 56 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 193 | 145 | △48 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△) | | 4 | △2 | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △208 | △283 | △75 |
| 支払利息 | | 120 | 237 | 117 |
| 固定資産売却益 | | △1 | △1 | △0 |
| 有形固定資産除売却損 | | 244 | 41 | △203 |
| 退店違約金等 | | 102 | 31 | △70 |
| 貸倒引当金戻入 | | △150 | — | 150 |
| 売上債権の増加額 | | △753 | △14 | 738 |
| たな卸資産の増加額 | | △928 | △1,409 | △481 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,434 | 1,247 | △186 |
| 未払消費税等の増減額(減少：△) | | 885 | △237 | △1,123 |
| その他 | | △2,282 | 516 | 2,798 |
| 小計 | | 20,691 | 27,497 | 6,805 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 208 | 283 | 75 |
| 利息の支払額 | | △122 | △221 | △98 |
| 退店違約金等の支払額 | | △102 | △31 | 70 |
| 法人税等の支払額 | | △7,311 | △8,835 | △1,523 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,363 | 18,692 | 5,329 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △14,319 | △18,668 | △4,349 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 40 | 34 | △6 |
| 有形固定資産の除却による支出 | | △0 | — | 0 |
| 差入保証金・敷金の支払による支出 | | △3,478 | △3,154 | 323 |
| 差入保証金・敷金の償還による収入 | | 1,173 | 1,884 | 711 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △70 | △336 | △265 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △3,149 | △286 | 2,862 |
| その他投資による支出 | | △1,594 | △874 | 720 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | — | △291 | △291 |
| その他投資による収入 | | 78 | 95 | 16 |
| 預り保証金の受入による収入 | | 290 | 30 | △260 |
| 貸付けによる支出 | | △3 | △1 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △21,034 | △21,569 | △535 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減額 | | △1,501 | △5,848 | △4,347 |
| 長期借入金による収入 | | 20,250 | 20,500 | 250 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △8,014 | △10,245 | △2,230 |
| 自己株式の取得による支出 | | △7 | △9 | △1 |
| 親会社による配当金の支払額 | | △565 | △566 | △0 |
| 株式の発行による収入 | | 89 | 236 | 146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 10,250 | 4,067 | △6,183 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △60 | 93 | 153 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 2,519 | 1,283 | △1,235 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,421 | 6,373 | 2,951 |
| VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | 431 | — | △431 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,373 | 7,657 | 1,283 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日] | 当連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日] |
|-----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック(旧 大丸商事㈱)</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPE については、当連結会計年度より本格稼働を開始したことにより、㈱ニトリパブリック(旧 大丸商事㈱)については、平成 17 年 3 月に㈱パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <hr/> | <p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥(中国) 採購有限公司に譲渡し清算中であり、尼達利(上海)国際貿易有限公司については、当連結会計年度中に清算されております。上海利橋実業有限公司については、当連結会計年度中に買収により当社グループの事業目的に沿って事業を行うこととなったため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 宜得利家居股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は新規設立により事業開始に向けて準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <hr/> | <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 宜得利家居股份有限公司 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日] | 当連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日] |
|----------------------|--|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国) 採購有限公司、及び(株)ニトリパブリックの決算日は平成 17 年 12 月 31 日、(株)マルミツの決算日は平成 17 年 12 月 20 日、P. T. MARUMITSU INDONESIA の決算日は平成 17 年 11 月 20 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 18 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の事業年度の末日</p> <p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA 平成 18 年 11 月 20 日 (株)マルミツ 平成 18 年 12 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 平成 18 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 19 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>③ デリバティブ</p> <p> 同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日] | 当連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日] |
|------------|---|---|
| | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8 年～47 年 機械装置及び運搬具 2 年～12 年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び P. T. MARUMITSU INDONESIA は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 期別 項目 | 前連結会計年度 [自平成17年2月21日 至平成18年2月20日] | 当連結会計年度 [自平成18年2月21日 至平成19年2月20日] |
|----------|---|---|
| | <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 | 当連結会計年度 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 |
|----------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 | ————— |
| 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | ————— | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 |
| 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | ————— |
| 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は 69 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 84,434 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在) | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日現在) |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,653 百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,545 百万円 |
| 2. _____ | 2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 316 百万円 |
| 3. 担保に供している資産 | 3. 担保に供している資産 |
| 建物及び構築物 907 百万円 | 建物及び構築物 847 百万円 |
| 土地 465 百万円 | 土地 465 百万円 |
| 投資その他の資産その他 225 百万円 | 投資その他の資産その他 225 百万円 |
| 合計 1,598 百万円 | 合計 1,538 百万円 |
| 上記に対する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 133 百万円 長期借入金 1,630 百万円 (1 年内返済予定額を含む) | 上記に対する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 230 百万円 長期借入金 1,549 百万円 (1 年内返済予定額を含む) |
| 上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産 248 百万円、機械装置及び運搬具 114 百万円及び土地 190 百万円を担保に供しております。 | 上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産 306 百万円及び土地 206 百万円を担保に供しております。 |
| 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,313,514 株であります。 | 4. _____ |
| 5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 7,059 株であります。 | 5. _____ |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 |
|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 7,405 百万円 広告宣伝費 5,677 百万円 給料手当及び賞与 13,449 百万円 賞与引当金繰入額 958 百万円 退職給付引当金繰入額 382 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13 百万円 賃借料 12,928 百万円 減価償却費 2,754 百万円 物流委託費 3,908 百万円 | 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 9,241 百万円 広告宣伝費 6,275 百万円 給料手当及び賞与 15,583 百万円 賞与引当金繰入額 1,153 百万円 退職給付引当金繰入額 384 百万円 賃借料 14,538 百万円 減価償却費 3,571 百万円 物流委託費 4,756 百万円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円 | 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円 |

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|---------------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|-------|-----|--|----|---------|----|---------|---|-----|--|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|--------|----|--------|----|----|----|---------------|---------|----|----|----|--------|----|----|----|---------|-------|----|----|
| <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">244 百万円</td></tr> </table> <p>4. _____</p> | 除却損 | | 建物及び構築物 | 35 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 5 百万円 | 有形固定資産その他 | 2 百万円 | 投資その他の資産その他 | 0 百万円 | 売却損 | | 土地 | 200 百万円 | 合計 | 244 百万円 | <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺湖町</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地及び当社の旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 69 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p> | 除却損 | | 建物及び構築物 | 4 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0 百万円 | 有形固定資産その他 | 1 百万円 | 建設仮勘定 | 35 百万円 | 合計 | 41 百万円 | 地域 | 種類 | 用途 | 減損金額 (百万円) | 北海道洞爺湖町 | 土地 | 遊休 | 31 | 北海道旭川市 | 土地 | 遊休 | 20 | 北海道札幌市他 | 電話加入権 | 遊休 | 16 |
| 除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 35 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 200 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 244 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 35 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 種類 | 用途 | 減損金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道洞爺湖町 | 土地 | 遊休 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道旭川市 | 土地 | 遊休 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道札幌市他 | 電話加入権 | 遊休 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 28,313,514 | 28,417,674 | — | 56,731,188 |
| 合計 | 28,313,514 | 28,417,674 | — | 56,731,188 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 7,059 | 8,849 | — | 15,908 |
| 合計 | 7,059 | 8,849 | — | 15,908 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 28,417,674 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 28,313,514 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及びストックオプション権利行使による増加 104,160 株 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 2 月 20 日) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,849 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 7,059 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及び単元未満株式の買取による増加 1,790 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年5月11日 定時株主総会 | 普通株式 | 283 | 10 | 平成18年2月20日 | 平成18年5月12日 |
| 平成18年10月2日 取締役会 | 普通株式 | 283 | 5 | 平成18年8月20日 | 平成18年11月1日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成19年4月2日 取締役会 | 普通株式 | 453 | 利益剰余金 | 8 | 平成19年2月20日 | 平成19年5月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日 | 当連結会計年度 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|------|-------|------|---------|-----|---------|------|---------|------|---------|-----------|-------|----------|---------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,373 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,373 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> | 現金及び預金勘定 | 6,373 百万円 | 現金及び現金同等物 | 6,373 百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,657 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において新たに上海利橋実業有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">771 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">618 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,657 百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,657 百万円 | 科 目 | 金 額 | 流動資産 | 0 百万円 | 固定資産 | 771 百万円 | のれん | 138 百万円 | 流動負債 | 618 百万円 | 取得価額 | 291 百万円 | 現金及び現金同等物 | 0 百万円 | 取得のための支出 | 291 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 6,373 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,373 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,657 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,657 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科 目 | 金 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 771 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 138 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 618 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 291 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得のための支出 | 291 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日] | 当連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|---------------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|--------|-----|--------|-----|---------|----|---------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|---------------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,788</td> <td>1,218</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,566</td> <td>2,488</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>448</td> <td>252</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,803</td> <td>3,958</td> <td>5,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,555 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191 百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 2,788 | 1,218 | 1,569 | 有形固定資産 その他 | 6,566 | 2,488 | 4,078 | 無形固定資産 その他 | 448 | 252 | 196 | 合計 | 9,803 | 3,958 | 5,844 | 1年内 | 1,690 百万円 | 1年超 | 3,865 百万円 | 合計 | 5,555 百万円 | 支払リース料 | 1,787 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,704 百万円 | 支払利息相当額 | 96 百万円 | 1年内 | 54 百万円 | 1年超 | 136 百万円 | 合計 | 191 百万円 | <p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,866</td> <td>1,248</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,510</td> <td>2,919</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>356</td> <td>198</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,733</td> <td>4,366</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,103 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 2,866 | 1,248 | 1,617 | 有形固定資産 その他 | 6,510 | 2,919 | 3,591 | 無形固定資産 その他 | 356 | 198 | 157 | 合計 | 9,733 | 4,366 | 5,367 | 1年内 | 1,622 百万円 | 1年超 | 3,480 百万円 | 合計 | 5,103 百万円 | 支払リース料 | 1,812 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,726 百万円 | 支払利息相当額 | 105 百万円 | 1年内 | 109 百万円 | 1年超 | 163 百万円 | 合計 | 272 百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,788 | 1,218 | 1,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 6,566 | 2,488 | 4,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 448 | 252 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,803 | 3,958 | 5,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,690 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,865 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,555 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,787 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,704 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 96 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 54 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 136 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 191 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,866 | 1,248 | 1,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 6,510 | 2,919 | 3,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 356 | 198 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,733 | 4,366 | 5,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,622 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,480 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,103 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,812 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,726 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 109 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 163 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 272 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,514円57銭 | 1株当たり純資産額 | 1,488円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 385円75銭 | 1株当たり当期純利益 | 237円16銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 383円56銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 235円79銭 |
| <p>当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> | | | |
| | | 1株当たり純資産額 | 1,257円29銭 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 192円88銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 191円78銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|--|--|
| | 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 |
| 当期純利益(百万円) | 10,914 | 13,434 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,914 | 13,434 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,293 | 56,649 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)うち、新株予約権等 | 161 | 329 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

5. 有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日) | | | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日) | | |
|------------------------------------|---------|-------------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1) 株式 | 317 | 808 | 491 | 318 | 726 | 408 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 13 | 11 | △2 | 13 | 10 | △2 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 331 | 820 | 488 | 331 | 736 | 405 |

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 2 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には減損処理を行い、30~50% 下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日) | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日) |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 128 | 147 |
| 子会社株式 | — | 316 |

6. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 |
|---|---|
| 当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。 | 同 左 |

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

| | 設定時期 | その他 |
|---|--------|-----|
| 当社及び連結子会社 (株)マルミツ、P. T. MARUMITSU INDONESIA、 MARUMITSU-VIETNAM EPE) | 会社設立時等 | - |

②適格退職年金

| | 設定時期 | その他 |
|---------|---------|-----|
| 当社 | 昭和 62 年 | - |
| (株)マルミツ | 昭和 62 年 | - |

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日) | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日) |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 退職給付債務 (百万円) | △2,219 | △2,456 |
| (2) 年金資産 (百万円) | 796 | 960 |
| (3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2) | △1,423 | △1,495 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円) | - | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (百万円) | 221 | 147 |
| (6) 未認識過去勤務債務 (百万円) | - | - |
| (7) 連結貸借対照表計上額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6) | △1,202 | △1,347 |
| (8) 前払年金費用 (百万円) | - | - |
| (9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8) | △1,202 | △1,347 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日] [至 平成 18 年 2 月 20 日] | 当連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日] [至 平成 19 年 2 月 20 日] |
|-----------------------------|---|---|
| 退職給付費用 (百万円) | 382 | 384 |
| (1) 勤務費用 (百万円) | 326 | 333 |
| (2) 利息費用 (百万円) | 37 | 42 |
| (3) 期待運用収益 (減算) (百万円) | 12 | 15 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) | - | - |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | 30 | 24 |
| (6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円) | - | - |
| (7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円) | - | - |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日) | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日) |
|------------------------|--|-------------------------------|
| (1) 割引率 (%) | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 (%) | 2.0% | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 (年) | - | - |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 10 年 | 10 年 |
| | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 | |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) | 1 年 | 同左 1 年 |

8. 税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日) | 当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---------|----------|---------|-------|---------|-------------|---------|-----|--------|-------|--|---------------|-----------|--------------|---------|----------|---------|-----------|--------|------------|-------|-----|--------|-------|--|----|-----------|----------------|----------|-------|--|---------------|---------|--------------|---------|-----|--------|-------|--|----|---------|----------------|----------|-------|--|---------------|--------|--|------------|---------|----------|--------|-------|---------|-------------|---------|-----|--------|-------|--|---------------|-----------|--------------|---------|----------|---------|-----------|--------|------------|-------|------|--------|-----|--------|-------|--|----|-----------|----------------|----------|-------|--|---------------|-----------|--------------|---------|-----|--------|-------|--|----|---------|----------------|----------|-------|--|---------------|--------|
| <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">480 百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">133 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">1,201 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">472 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">451 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,088 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△197 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">890 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△197 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table> | 未払事業税・事業所税 | 480 百万円 | 未払不動産取得税 | 116 百万円 | 賞与引当金 | 428 百万円 | 未実現たな卸資産売却益 | 133 百万円 | その他 | 43 百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産（流動）の純額 | 1,201 百万円 | 退職給付引当金繰入超過額 | 472 百万円 | 減価償却費超過額 | 451 百万円 | 役員退職慰労引当金 | 98 百万円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 3 百万円 | その他 | 60 百万円 | <hr/> | | 小計 | 1,088 百万円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △197 百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産（固定）の純額 | 890 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 197 百万円 | その他 | 10 百万円 | <hr/> | | 小計 | 207 百万円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | △197 百万円 | <hr/> | | 繰延税金負債（固定）の純額 | 10 百万円 | <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">119 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">1,375 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">535 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">613 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,328 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△163 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">1,165 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△163 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table> | 未払事業税・事業所税 | 584 百万円 | 未払不動産取得税 | 89 百万円 | 賞与引当金 | 517 百万円 | 未実現たな卸資産売却益 | 119 百万円 | その他 | 65 百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産（流動）の純額 | 1,375 百万円 | 退職給付引当金繰入超過額 | 535 百万円 | 減価償却費超過額 | 613 百万円 | 役員退職慰労引当金 | 97 百万円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 8 百万円 | 減損損失 | 27 百万円 | その他 | 45 百万円 | <hr/> | | 小計 | 1,328 百万円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △163 百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産（固定）の純額 | 1,165 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 163 百万円 | その他 | 10 百万円 | <hr/> | | 小計 | 173 百万円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | △163 百万円 | <hr/> | | 繰延税金負債（固定）の純額 | 10 百万円 |
| 未払事業税・事業所税 | 480 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払不動産取得税 | 116 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 428 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現たな卸資産売却益 | 133 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 1,201 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 472 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費超過額 | 451 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 98 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 60 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,088 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △197 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 890 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 197 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 207 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △197 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税・事業所税 | 584 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払不動産取得税 | 89 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 517 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現たな卸資産売却益 | 119 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 1,375 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 535 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費超過額 | 613 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 97 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 8 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 27 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,328 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △163 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 1,165 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 173 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △163 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

9. ストック・オプション等

該当事項はありません。

10. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 19 年 2 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 19 年 2 月 20 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 19 年 2 月 20 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

| 前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕 | | | | | | | | |
|--|---|---------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| <p>平成 18 年 2 月 3 日開催の当社取締役会における株式分割（無償交付）の決議に基づき、平成 18 年 2 月 21 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 28,313,514 株</p> <p>(2) 分割の方法 平成 18 年 2 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 2 月 21 日</p> <p>(4) 当社が発行する株式の総数の増加 平成 18 年 2 月 21 日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を 72,000,000 株増加して 144,000,000 株といたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | <hr style="width: 100%;"/> | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1,068 円 36 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 1,257 円 29 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 154 円 14 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 192 円 88 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 153 円 29 銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 191 円 78 銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1 株当たり純資産額 1,068 円 36 銭 | 1 株当たり純資産額 1,257 円 29 銭 | 1 株当たり当期純利益 154 円 14 銭 | 1 株当たり当期純利益 192 円 88 銭 | 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 153 円 29 銭 | 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 191 円 78 銭 | |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1 株当たり純資産額 1,068 円 36 銭 | 1 株当たり純資産額 1,257 円 29 銭 | | | | | | | | |
| 1 株当たり当期純利益 154 円 14 銭 | 1 株当たり当期純利益 192 円 88 銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 153 円 29 銭 | 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 191 円 78 銭 | | | | | | | | |

12. 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

| 商品別 期 別 | | 前連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日] | | 当連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日] | | 増減 (△印減) | |
|---------------------------------|--------------|---|-------|---|-------|-------------|------|
| | | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 家 具 | 単品収納家具 | 7,085 | 4.5 | 8,650 | 4.6 | 1,564 | 22.1 |
| | ソファ・リビングセット | 16,040 | 10.2 | 18,650 | 9.9 | 2,610 | 16.3 |
| | ベッド | 17,973 | 11.5 | 22,229 | 11.8 | 4,255 | 23.7 |
| | リビングボード | 4,295 | 2.7 | 5,187 | 2.7 | 891 | 20.8 |
| | ダイニングルーム家具 | 16,393 | 10.5 | 19,949 | 10.5 | 3,555 | 21.7 |
| | 大型収納家具 | 1,980 | 1.3 | 1,902 | 1.0 | △77 | △3.9 |
| | 学習・書斎・オフィス家具 | 8,000 | 5.1 | 9,542 | 5.0 | 1,542 | 19.3 |
| | 小 計 | 71,769 | 45.8 | 86,111 | 45.5 | 14,342 | 20.0 |
| イ ン テ リ ア 用 品 | インテリアソフト用品 | 52,345 | 33.4 | 64,638 | 34.2 | 12,292 | 23.5 |
| | インテリアハード用品 | 29,922 | 19.1 | 35,426 | 18.7 | 5,503 | 18.4 |
| | 小 計 | 82,268 | 52.5 | 100,064 | 52.9 | 17,796 | 21.6 |
| そ の 他 | | 2,720 | 1.7 | 2,949 | 1.6 | 229 | 8.4 |
| 合 計 | | 156,758 | 100.0 | 189,126 | 100.0 | 32,367 | 20.6 |

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

13. 関連当事者との取引等

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有（被 所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------|--------|----|--------------|-------------------|-------------------------------|------------|------------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 似鳥 昭雄 | - | - | 当社 代表取締役 社長 | (被所有) 直接 12.51 | - | - | 土地・建物の 譲受 | 19 | 建物及び 構築物 | 14 |
| | | | | | | | | | | 土地 | 4 |
| 役員の近親者 | 似鳥 みつ子 | - | - | 代表取締役 の実母 | (被所有) 直接 2.12 | - | - | 建物の賃借 | 16 | 敷金 | 28 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥昭雄との土地・建物の譲受は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、協議の上決定しております。

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有（被 所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------|--------|----|--------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員の近親者 | 似鳥 みつ子 | - | - | 代表取締役 の実母 | (被所有) 直接 2.08 | - | - | 建物の賃借 | 16 | 敷金 | 28 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。